



Vol.4

2009年8月6日

日本災害復興学会

News letter

09 学会長岡大会決まる

10月17日長岡技術科学大で

日本災害復興学会の2009大会が10月17日に新潟県長岡市の長岡技術科学大学で開催することが決まった。

今年は中越地震5年の節目の年に当たり、地震からの復興の姿と課題を直接現地で見ながら討論を深めようと企画している。

中越地震5年ということで10月16日から18日まで「防災・安全・復興に関する国際シンポジウム」が開催されるとなっていて、学会大会はこれに連携して開くこととなった。

学会ではこの大会での発表を公募している。

くわしくは学会ホームページに。

大会の討議は、

- ①復興にも機能する自主防災力
 - ②復興はどこを目指すのか
 - ③住宅被害から生活再建までをどのように捉えるのか
- の3つのテーマを中心に、

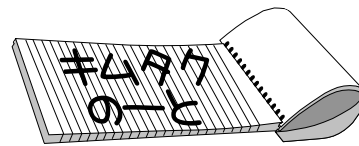
分科会、全体報告を展開する。

国際シンポも連携

(社)中越防災安全推進

機構などが主催する「防災・安全・復興に関する国際シンポジウム」が10月16日～18日に新潟県長岡市で

開かれる。「思いの絆」をテーマに中越地震からの5年を振り返り、今後の復興課題を追究する。



岩手・宮城内陸地震から1年

木村拓郎

宮城県栗原市に行ってきました。6月12日は今まではほとんど行けていない花山地区を案内してもらいました。避難指示が解除されたとは言え花山地区に入れるのは耕英地区と同じように地元住民の車と工事用の車両だけです。狭い道に一般車が押し寄せると危険なものと渋滞を防ぐためです。花山地区の防災工事はかなり進んでいましたが、それでも行けるのは温湯山荘まででした。

避難指示は6月1日に解除されましたが、まだほと

んどの人が仮設住宅で生活しています。これは住宅の修理や再建が終わっていないこと、また雨が降ると避難を余儀なくされる可能性があるためです。でも耕英の人たちは山に戻って本格的に農作業を始めました。復興の第一歩はまず雑草で覆われた畑をきれいにすることでした。しかし再開した農作業を難しくしているものの一つに農業用水の確保があります。災害前にあった水は、水脈が完全に消滅、その復旧の見通しは全く立っていません。

最初の現金収入は昨年の苗から収穫されるイチゴからで、その時期は8月になりそうです。つまり3ヶ月間は収入無しで、今年の収入は例年の2割止まりということです。収入は来年で5割程度。幹線道路の開通が来年の秋とすると一般の観光客が山に来るのはさらに雪解け後の春になってからでしょう。したがって生活が軌道にのるのは避難指示解除から2年後以降になりそうです。まさに栗原の復興はこれからが正念場です。(社会安全研究所)

「kizuna」テーマに多様な議論期待

09年長岡大会の骨格



今年度、本学会の全国大会は、中越5周年の節目となる長岡市で開催するべく準備を進めている。

「思いの絆(kizuna)で世界をつなぐ」という全体テーマで企画されている「防災・安全・復興に関する国際シンポジウム」(2009年10月16日～18日)の中日が、大会として割り当てられている。

会場は長岡技術科学大学で、午前中に「学術講演会」、午後に「第2回震災被災地市民サミット」を予定する。

実質的に初めての研究発表会となった昨年の東京大会に引き続き、最新の研究成果を発表する学術講演会を中心として企画しているが、国内各地の被災地の現場の声を、研究者のみならずお招きした学国からのゲストも加えてじっくりと意見交換できるよう、「第

会場となる長岡技術科学大学2回震災被災地市民サミット」も大会に組み入れたことが長岡大会の大きな特徴である。

学術講演会は3テーマ

学術講演会の特定課題セッションでは、今回次の3つのテーマを選定した。

- (1) 復興にも機能する自主防災力
- (2) 復興はどこを目指すのか？
- (3) 住宅被害から生活再建までをどのように捉えるか。

これらの課題に沿った研究発表をセレクトし、かつ必要に応じて招待講演も組み入れながらセッションを構成する予定である。

自由課題セッションでは、じっくりと議論できるように今回は全てポスター発表形式とした。

震災被災地市民サミット

午後は、震災被災地市

民サミットとして6つの分科会と円卓会議を企画した。

分科会テーマは次の通り。

- A) 火山災害からの復興
- B) 都市の復興
- C) 中山間地の復興
- D) 中核商店街の復興
- E) 被災者支援のあり方
- F) 行政支援のあり方

話題提供者は依頼する予定だが、会員、非会員にかかわらず興味ある分科会に参加して議論に参加して頂くことを意図している。

盛りだくさんの学術講演会から分科会まで、せっかく深めてもらった議論を、円卓会議で共有してもらいたいと思っている。

交流会も企画

学術講演会は基本的に学会会員による研究発表とし、分科会以降は会員外の市民も自由に参加できる会としたいと思っている。

全ての日程が終了したら、各地の復興に取り組む市民団体の協力を得ながら、特産品を持ち寄っての交流会も企画している。地域おこしで見直された郷土芸能の披露の場にもしたいと思う。

5年目の中越を感じていただける大会にしたい。

(実行委員会・上村靖司)

考える委員会が始動

示したい言葉や意味の鳥瞰図

本年度から、「復興とは何かを考える委員会」（委員長：中林一樹首都大学東京教授）が日本災害復興学会に設置されました。私は、この委員会の事務局として幹事を務めております。

「復興とは何かを考える委員会」の目的は、一般的に「(災害)復興」という言葉で語られている意味や内容の鳥瞰図を示すことにあります。そこには、すべての立場で共通する理解もあれば、鋭く対立する点もあるでしょう。こうした議論を整理して俯瞰することによって、これまでの復興を巡る議論の到達点と今後の課題を明らかにしたいと考えています。

なぜこうした作業が必要なのでしょう。これまでの復興を巡る議論は、いずれも空理空論ではなく、あくまで現場の実践的活動に基づいて行われてきました。これはこれですばらしいことだと思います。ですが、そのことは、現場を共有しないとそもそも議論に参加することすらできないといったように、復興論を非常に懐の狭いものにする危険性も同時に秘めています。日本災害復興学会が、実学として少しでも望ましい復興の実現に貢献するこ

とを目的とするのであれば、被災地の内外に関わらず、多くの人々を巻き込んだ生産的な議論が行われる必要があります。本委員会の目的は、性急に復興の共通概念を導出することではなく、多様で柔軟な議論のための枠組みと土台を構築することにあります。このような議論は、個人や一部のグループによって成し遂げられるものではありません。多種多様な考えと背景を持った人々が集う学会だからこそ可能なことだと思いますし、学会としての重要な社会的使命だと考えています。

このような趣旨に従い、委員会での議論には次の三つのルールを掲げています。それは（１）議論は勝敗や多数意見を求めるためではない（２）論への違和感は率直に口に出そう（３）わかりやすい言葉で議論しよう、というものです。これまでに合計３回開催され、６名の方々にご報告を頂きました。これらだけでもかなり多様な論点が出されており、予想通りというか、思った以上にうべきか、復興論の広がりや奥の深さを感じています。

また委員会に付属するワーキンググループでは、

関西学院大学災害復興制度研究所が保有している文献を中心に調査を行い、復興概念に関する記述がある約250本の文献の抽出を行ったところです。こうした研究成果を用いて、多くの人に「なるほど」と思ってもらえるような質の高い整理が出来ればと思っています。

議論は公開で行われており、復興学会会員であれば誰でも参加できます。学会員のメーリングリストでは委員会開催の案内をお送りしておりますし、議事録や資料についてもすべて学会ウェブサイトで公開されています。興味のある方々はぜひ参加をお待ちしています。（2009年7月27日記）
（人と防災未来センター研究副主幹・永松伸吾）

復興とは何かを考える委員会ウェブサイト

<http://www.f-gakkai.net/modules/tinyd2/index.php?id=1>



ワーキンググループによる文献収集の様子

シリーズ

復興とは何か

No.1

難しい 新型インフルエンザ用語と情報

桜井誠一



さくらい・せいいち。神戸市保健福祉局長。1949年生まれ57歳。関西大学法学部卒業。1988年4月医療対策室長、1991年4月広報課長。1995年阪神・淡路大震災時神戸市災害対策本部のマスコミ対応の責任者。1996年4月生活再建本部次長。2002年4月から市民参画推進局長、2007年4月から現職。1993年から3年間 関西学院大学非常勤講師（行政広報論）。自治体の危機管理をテーマに活動。日本災害情報学会会員、日本災害復興学会会員。

15年前の阪神淡路大震災の際、いわゆる「流言・デマ」に関連して「震度」と「マグニチュード」の違いなど防災用語は難しいと感じたことがあった。しかし、今回の新型インフルエンザに関連する用語はもっと難しい。難しい上に、あいまいな情報も多く、国などが言っていることと実際の行動との差も大きい。また、それを伝えるメディア、特にTV映像のインパクトは、ますますその差を広げ

る役割を果たしたと感ずるのである。

そのような事例が日本時間6月12日未明に出されたWHOのフェーズ6「パンデミック宣言」の報道にも見られる。12日の新聞には「警戒水準は各国の対策を左右するだけに、引き上げに際しては、ウイルスの地理的な広がりだけでなく、病原性の強弱を表す新たな尺度の必要性が認識された。WHOは重症、中度、軽症の3段階の尺度を検討しており、今回は中度としている。」というものがあった。他の新聞も「今回の新型インフルの重症度は中等度であると評価した。」「感染者の健康被害について3段階の新たな評価基準を設定、重度より軽く軽微より重い中とする方針だ。」などと記載している。しかし、WHOから発表された原文には、「このパンデミックの深刻度は中程度になると判断できる。深刻度は多くの要因によって、国ごとにさまざまになり得る。（時事通信防災 Web 全文訳より抜粋）」とある。WHOがウイルスの持つ強毒や弱毒という病原性について言及しているのではないことは明らかである。原文では、世界的な大流行においては、その国の人々の栄養状態、国の医療体制・衛生状況などで致死率などが変わるとした意味を込めるとともに発展途上国に対する懸念が詳細に語られて

いるのである。

また、最近では良く「季節性インフルエンザと同じであるが、変異して毒性が強くなることもある。」「基礎疾患を持った人は重症化しやすい。」「秋から冬にかけての第2波が心配」という文脈が多用されている。しかし、これなども弱毒型のA/H1N1が致死率60%の強毒型のH5N1鳥インフルエンザに突然変異することはなく、A/H1N1の中での変異であって、H5N1と同じような毒性を獲得する可能性は極めて低いとされている。基礎疾患についても、病状をコントロールできている人は大丈夫と言われている。

もっとも困るのが「秋・冬の第2波」という言葉である。これは誰がいつ、どのような知見に基づいて言ったのか、少なくとも私にはわからない。いつ日本での「第1波」が終わったのかもわからない。今も海外からの帰国者からの感染は続いており、日本全体では増えている状況にある。

これに関しては、09年6月29日に国立感染症研究所 感染症情報センターが出している「新型インフルエンザA (H1N1) の流行状況-更新11」を見れば、現在の状態が良くわかる。

われわれ行政機関も含め、難しい新型インフルエンザ用語ゆえに「丁寧な説明」を心がけたいのである。

節目は再興の好機

高橋 直子

メディアの

中越地震は10月で発生から5年。崩れた山や住宅などの復旧は完了し、復興が地道に進んでいます。被災で生まれた県内外の人々との交流を温め、以前より活性化して見える集落もあります。行政などのイベントもこの秋に集中。メディアは活字、映像とも5年の節目を取り上げています。

これまでも被災から半年、1年、3年といった節目ごとにイベントがあり、被災地の様子が大きく報じられてきました。しかし今回、被災地はこれまでと違

う焦燥感を覚えています。「5年が過ぎたら次に注目されるのは10年か」。復興の成果が見え始める時期なのに、世間から忘れられてしまう。そんな不安混じりの声も聞こえてきます。

中越地震の被災地は、この5年でさらに過疎高齢化が進みました。地震で大きな被害を受けた小千谷市などでは、世界的な不況を受けて大手メーカーの関連会社が相次いで撤退し、失業者も増えています。

深刻な過疎、高齢化、経済難。どれも被災地に限った問題ではありません。ただ、震災のためほかより早くこれらの難問に向き合ってきた分、被災地には再生のヒントが蓄積されていま

す。復興を越え、普遍的な足元からの地域再生を発信できるのはこれからです。

この先の5年は復興基金などの支援も減り、地域は自立して復興を進めざるを得ません。5年の節目は、これからの歩み方を考える機会とも言えます。

そしてメディアには、復興を継続して伝えていくことが求められていると感じています。完成が見える復旧と違い、復興の成否を計るには、人々の幸福度、地域力など新しい価値観でつくる物差しが必要です。節目報道に見られる前例主義を脱却できるか。復興報道の正念場が始まるように思っています。

(新潟日報報道部)

新刊紹介

「伝える—阪神・淡路大震災の教訓」



編：兵庫県
監修：阪神・淡路大震災
フォローアップ委員会
ぎょうせい
1,886円＋税

本書は、阪神・淡路大震災の教訓を正しく「伝える」活動の一助として、兵庫県の復興フォローアップ委員会を中心に、2年間の歳月をかけて、纏めあげたものである。

無数の教訓が様々な形で

語られているなかで、「今後に生かすべき教訓」を選別し、それを「的確かつ平易に表現する」ことは、至難の技であった。復興検証で数千頁を使ってまとめあげた内容を、僅か250頁に納めることにも、苦労し

た。

さて、行政サイドから教訓をまとめるにあたっては、自らの成功体験を往々にして語りがちである。しかしここでは、失敗した取り組みや未達成の課題についても、隠すことなく取り上げるように心がけた。そこから、私たちの未来へのメッセージを、汲み取っていただければと思う。

教訓の整理にあたっては、「いのち」「くらし」「つくる」「ささえる」の4つの切り口を設定した。生命だけでなく暮らしを守ること、地域コミュニティや社会システムを創造することの大切さを重視してのことである。「生活資金、心身

の健康、いきがいなどの暮らしの回復」「住民が主体となり、地域の特性を生かしたまちづくり」といったメッセージに、教訓をいかに取り上げるべきかの視点が、簡潔に示されている。

なお、社会システムの検討においては、復興を支える社会制度を取り上げ、災害救助法の見直しや新しい復興法制の整備についても、建設的な提言を行っている。災害復興学会での議論の内容が、少しは反映できたのではと思っている。

皆さんのご批判により、教訓がさらに深められることを、心から期待する。

(関西学院大学教授・室崎益輝)

山下弘彦

日野ボランティア・
ネットワーク

伝えたい日常に築く 災害への備え

2000年鳥取県西部地震で大きな被害を受けた日野町。9年の間に地震と財政危機という大きなダメージを受けたこの町は、それまでの10年間に人口が約800人減少して4,500人に、高齢化率は約10%上昇して35%になっていた。被災したこの町のテーマは、コミュニティの基盤や地域の主体性がほころんでいる中で災害復興、地域継続であり、住居の保障と共にコミュニティの再生が欠かせなかった。再生とは、限界の域に達して久しい地縁コミュニティから、地縁コミュニティを基本にしなから町内・町外を交えての

連携や住民の主体的な取り組みを織り込んだ新たな関係作りへの転換である。

こうした中で取り組んできた「誕生月に高齢者を訪問する」企画では、町内諸団体の連携、障がい者や不登校・ひきこもりの若者らも含め小学生～高齢者まで広く住民の社会参加の場作り、輪島などの被災地を含め県内外からの参加といったことを集積してきた。ボランティア参加者間で様々な出会いがあり、その参加者が高齢者宅を訪問することで、多様な地域交流を生んできたのである。

人間関係が固定化しそれが収縮し続けてきた地域において、多様な人が関わって気かけ合ったり喜び合ったりという「災害直後のような」経験を、規模は小さいながらも今も継続し続けているのである。

震度6強の揺れで大きな被害を受けた直後でさえ「困っていることはない」「自分のことは自分です」と支援を受けることに遠慮や警戒が見られた町で、平成18年豪雪の際に除雪に困っているという声を聴き取れて除雪支援ができたのは、毎年多様なボランティアの訪問を受けて生活状況や困りごとを聞かれ慣れ、緩やかな信頼関係を築いてきたことと無縁ではないだ

ろう。

亡夫が建てた家や先祖代々の墓を守ろうとする女性、子どもが後を継ぐ見込みはない家で暮らし続けたという男性、こうした高齢者が困りごとがあっても自己完結を自らに強いて暮らしがそれぞれに孤立化していくと、地域で暮らすハードルが高くなって地域崩壊をますます加速させてしまう。こうした状況がわからさまになったのが被災体験であり、「自分も何かしなければ」という気持ちをさらに推し進めたのが財政危機だったが、地域は被災以前から同様の状況におかれていたわけだ。

県の委託を受け運営している「鳥取県西部地震展示交流センター」に視察に来られる県内外の自治会役員、民生委員の方々に日野の経験を話すと、日常活動から切り離なし、使命感で取り組んでいる「大規模災害への備え」が、日常の地域課題への取組みの延長であると「腑に落ちた」という声をいただくことがある。暮らしの実感から断絶した災害への備えが、いざ災害時にネックとなる場面も見られることから、こうしたことを伝え続けていくことが、被災地・日野町の役割の一つであろう。



高齢者訪問の活動

やました・ひろひこ。日野ボランティア・ネットワーク事務局。1966年鹿児島市生まれ。筑波大学人間学類卒業後、教育出版社に勤務。2000年鳥取県西部地震に遭遇し、災害ボランティアに取り組み、2001年の結成から日野ボランティア・ネットワークに関わる。日野町での復旧活動は、被災後の地域づくり活動として様々な地域交流活動や若者支援事業などに継続。他地域で大規模災害が発生した際には、支援活動に取り組む。2006年から鳥取県の委託を受けて「鳥取県西部地震展示交流センター」を運営、視察研修受け入れや講師派遣を通して、経験を伝え地域の防災力向上に努める。

酸素療法の患者さんを支援

全国に14万人

わが国における高齢化社会の進展に伴って、「入院医療」、「外来医療」に次ぐ第三の医療といわれる「在宅医療」がクローズアップされてきています。

患者自らが医療機器を操作して行う在宅医療の中では、1985年（昭和60年）に健康保険適用となった「在宅酸素療法」（home oxygen therapy:HOT）が広く普及しており、現在では、日本全国で14万人（業界推定）の患者さんが、医師の指導管理のもと在宅で酸素療法を行いながら日常生活をおくっています。

対象となるのは、COPD、肺結核後遺症、間質性肺炎など呼吸器系の疾患をお持ちの方で、患者さんの平均年齢は73才です。

患者さんの不安

日本では、毎年いくつかの台風が上陸し被害をもたらします。雪国では豪雪の被害もあり、また、大きな地震も時に発生します。

「日本呼吸器学会」が発行した『在宅呼吸ケア白書』（2005年6月刊）によれば、HOTを行っている患者さんが、「在宅酸素療法をはじめからの不安や不満」として挙げているものの中で、最も多いのは、「停電・災害時への不安」です。

震災に被災した場合、事



〈参考〉日本国内では毎年多くの被害を出す水害

業者が対応できるのかどうかは、患者さんの最大の関心事であるといえます。実際に、地震が発生した時、障害のある方やお年寄りの方など災害弱者といわれる方々は、より被害を受けやすく、避難する際や避難所においても手厚い補助を必要としています。

災害対策システム

帝人在宅医療事業では、「24時間いつでも連絡が出来るフォロー体制」を根幹とするとともに、度々の災害への対応をもとに「災害対策システム」をつくり、万が一の災害時には、緊急災害対策マニュアルに基づき全国各地のサービス拠点の応援要員と備蓄している酸素供給機器を用いて対処できるよう「安心と信頼」の体制を構築しています。

当社では、事業の開始当初より、台風などの災害対応のため、「風水害等対策マニュアル」を作成していましたが、1995年の「阪神・淡路大震災」での経験を加えて、「地震災害対策マニュアル」を策定し、更にその後の中越地震、能登

半島地震での対応も織込み改訂してきています。

在宅酸素療法患者さんをフォローする事業者の役割の主なもの、①患者さんの安否確認と医療機関への結果報告 ②バックアップボンベの供給（停電している患者さん宅、避難先、被災病院へ）③酸素濃縮装置の供給（避難先へ、および破損した院内配管酸素の代用として）などです。

最前線の営業拠点では、万が一に備え予めの配慮を行い、支援体制を事前に準備しています。緊急事態発生時には、直ちに、災害対策本部を設置し、被災した現地と連携し活動していきます。

震災を経験していない営業所の者でも、抜けのない支援を迅速に遂行できるよう定期的に社内研修会を行って情報を共有化し、普段から緊急時対応の訓練を実施しています。

求められる倫理観

石原亨介先生（神戸市立西市民病院）は、「阪神・淡路大震災」の教訓の中で、「危機的状態において応用

CSR（Corporate Social Responsibility）
企業の社会的責任。企業と利害を共有するさまざまなステークホルダーと共存していくために、積極的に実現していく活動。

問題を解く能力醸成には、マニュアルや訓練も必要だが、日頃の活動の誠実さ、活動の視点の正確さが重要である。」と指摘されています。

私たちが在宅酸素にかかわる事業者は、「患者さんの安心と信頼」を達成するために、常に良いことは何か、良いサービスは何かを考えていかなければなりません。災害はいつ起こるか分かりません。患者さん・家族の安心を得るため、安全を図るために、私たちは高い倫理観を持ち、日頃から誠実な活動に努めていかねばならないと考えています。（帝人ファーマ（株）在宅医療業務部・岸田遼生）

10月に国際シンポ

災害復興の国際連携テーマに 関学大が東京で

巨大災害の発生後の救援から復興を、幅広い国際協力と連携で展開できないかを探る国際シンポジウムが10月に東京で開かれる。

関西学院大学は10月19日午後1時15分から東京都千代田区丸の内1丁目の東京ステーションコンファレンス5階で、国際シンポジウム「災害復興と国際連携～国境を超えるパートナーシップめざし」を開催する。災害による被

害は経済や社会のグローバル化とともに拡大し広域化している。こうした被害の拡大を抑え復興への道筋を早く確立するためには国境や民族、文化を超えた支援の構築が緊急の課題になってきている。さらにその中で大学が果たす役割も考えていくのが狙い。

内閣府政策統括官の基調講演(予定)の後、顧林生・中国・清華大学公共安全研究所長▽陳亮全・台湾大学

教授▽ローリー・ジョンソン氏(米国都市計画家協会認定プランナー、ニューオリンズ復興総合計画NPO担当者)▽グナ・セルバドレイ・米国カリフォルニア州立大学サンノゼ校教授(減災のための協働機構代表)とコーディネーターの室崎益輝・関西学院大学教授が討論する。

問い合わせは関西学院大学災害復興制度研究所(電話0798-54-6996)まで。

人材バンク

復興支援委員会は、被災地支援に駆けつけてくれる専門家を登録する人材バンクを立ち上げ、会員に広く参加を呼びかけた。

その結果、現在(6月1日)16人から登録申込みがあった。登録していただいた人の専門は、土木工学、砂防、建築、まちづくり、法律、行政など、実にさまざまである。皆様には委員会としてお礼させていただきたい。

委員会のメンバーを含め登録者に出番がない方がよいのはご存知のとおりであるが、こればかりはそうならないことは確かで、その時は委員会の方から遠慮なく声をかけさせてもらうことになる。

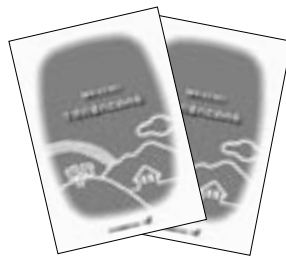
委員会としては、場合によっては登録者でない人にお出まじいただくこともあるかと思っているが、できることならより多くの人に登録していただきたいと考えている。

冊子「被災したら—生活再建の手引き—」

被災してしまった。これからどうなるのか?どんな支援があるか?生活再建上の留意点は?被災地の住民や行政職員がいつも抱える悩みである。このような不安や悩みを少しでも解消してあげたいという思いから、復興支援委員会では、「被災したら-生活再建の手引き-」を6月に作成した。内容は避難所生活のノウハウに始まり、被害調査や危険度判定、被災者生活再建支援法などで、い

づれも初歩的な知識をまとめたものである。また原稿作成にあたっては、ここ数年災害の経験が豊富になってしまった新潟県長岡市にチェックしてもらった。サイズはA5版、12ページである。

冊子は日本財団の協力を得て5,000部印刷し、どこで災害があってもすぐ届けられるように新潟、東京、



愛知、兵庫で保管することにした。当然災害発生時は無償で配布するが、普段、研修などで活用するときは有料とすることにした。ご希望があれば学会事務局までどうぞ。

編集後記

被災地は雨に煙っていました。岩手・宮城内陸地震から1年を迎える直前の5月、2度ほど栗駒山を訪れました◆激震に耐えたイチゴの赤い色と、養殖池で元

気に泳ぎ回るイワナに、少し元気をもらいました。荒砥沢ダムのすぐそばにある旅館で泊まり、ご主人のあの日の恐怖の体験と、勉強会に参加した地元の様々な人たちと語り合いました◆そのころ、母校の高校が新

型インフルエンザの国内初感染者を出したと騒がれました◆それから2か月余、神戸は何事もなかったように平穏な暮らしが戻っています。数々の反省と教訓をかみしめながら。ここも新たな被災地……。 (y)

※学会現況(2009年7月24日)
現在の会員 277
正会員 255・学生会員 13
購読会員 4・賛助会員 5

※理事異動(カッコ内が新職)
渋谷和久氏(国土交通省国土計画局広域地方整備政策課長)▽永井幸寿氏(アンサー法律事務所長)

日本災害復興学会ニュースレター Vol.4 発行人 室崎 益輝 発行日 2009年8月6日
〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号 関西学院大学災害復興制度研究所気付
電話0798-54-6996 FAX 0798-54-6997 ホームページ: <http://www.f-gakkai.net/>